**１　平成23年基準改定の影響分析**

|  |
| --- |
| 要約ここでは、平成23年基準改定等に伴う府内総生産への影響について確認した。その結果は以下のとおり。* 府内総生産（名目）の水準は上方改定となり、その平均額は2,143億円であった。
* 前回の基準改定時と比較すると、府内総生産（名目、実質、デフレーター）の対前年度増加率の改定幅は縮小した。
* 府内総生産（名目）の水準が上方改定された要因を経済活動別にみると、最も寄与が大きいのは製造業だった。その押し上げ要因として、2008SNAで概念変更が勧告された「研究開発（R&D）の資本化」による影響が大きかった。
* 「研究開発（R&D）の資本化」の影響を除くと、府内総生産（名目）の水準は、基準改定等により下方改定となった。これは、持ち家の帰属家賃の推計方法を変更したことが主な要因と考えられる。
 |

国民経済計算では、平成28年12月に、国際連合において合意された国民経済計算の最新の基準である「2008SNA」への対応等を含む平成23年基準改定を行いました。これに伴い、大阪府が作成・公表する大阪府民経済計算においても、平成27年度確報から、推計の基準をこれまでの平成17年基準から平成23年基準に変更しました。また、基準改定に合わせ、推計方法の見直しを行いました。（以下、基準改定と推計方法の見直しを併せて「基準改定等」といいます。）

そこで本稿では、基準改定等が府内総生産へ与える影響について分析しました。

**県民経済計算の主な平成23年基準改定項目**

平成23年基準改定として対応した主な項目は、図表２－１－１のとおりです。

図表２－１－１　平成23年基準改定項目（主なもの）

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 概要 |
| 経済活動分類の変更 | サービス業を細分化して、国際標準産業分類Rev.4との整合性を図る。 |
| 研究開発（R&D）の資本化 | 研究開発（R&D）への支出を、中間消費から総固定資本形成扱いに変更。（詳細は後述） |
| 保証（定型保証）の扱いの精緻化 | 定型保証（住宅ローン保証等のように小口化・定型化された保証取引）を、非生命保険と同様の形で産出額等を記録。 |
| 年金受給権の記録に係る勧告 | 確定給付型企業年金（民間等の退職一時金制度含む）を、発生ベースで記録。 |
| 投資信託に係る留保利益の扱い | 投資信託の投資者が受け取る財産所得について、「利子」のうち分配金を「配当金」、留保利益を「投資信託投資者に帰属する投資所得」（新設）に計上。 |
| 中央銀行の産出の明確化について | 日本銀行の産出額のうち、受取手数料を除く部分（金融政策サービス等の非市場産出分）は一般政府が消費するものとする。それに伴って、同額が中央銀行から一般政府に経常移転される。 |
| 生産・輸入品に課される税の範囲について | 「事業税（法人事業税、個人事業税、地方法人特別税）」について、「生産・輸入品に課される税」から「所得・富等に課される経常税」へ移管。 |

**府内総生産（名目）の水準は上方改定**

まず、基準改定等に伴う府内総生産（名目）の水準の変化について確認します。

図表２－１－２　基準改定等に伴う府内総生産（名目：水準）の変化



（府民経済計算より作成）

図表２－１－２から、府内総生産（名目）の水準は、基準改定等により遡及改定した全ての年度において上方改定されたことが確認できます。なお、平成18年度から平成26年度までの改定差（平成23年基準－平成17年基準）の平均値は、約2,143億円となっています。

**対前年度増加率の改定幅は前回基準改定時より縮小**

次に、府内総生産（名目、実質、デフレーター）の対前年度増加率が、基準改定等によりどの程度変化したか確認します。その際、前回の基準改定、すなわち、平成12年基準（平成21年度確報値）から平成17年基準（平成22年度確報値）への改定時の変化とも比較してみます。

［府内総生産（名目）の対前年度増加率］

図表２－１－３　基準改定等に伴う府内総生産（名目：対前年度増加率）の変化



（府民経済計算より作成）

図表２－１－４　基準改定等に伴う府内総生産（名目：対前年度増加率）の変化の比較



（府民経済計算より作成）

図表２－１－３から、府内総生産（名目）の対前年度増加率は、年度によって上方改定と下方改定が混在していることが確認できます。

また、図表２－１－４から、改定幅（改定差の絶対値。以下同様。）の平成19年度から平成26年度までの平均値は0.34％ポイントとなっており、前回の基準改定時の0.51％ポイントと比べ、改定幅が小さくなっています。

［府内総生産（実質）の対前年度増加率］

図表２－１－５　基準改定等に伴う府内総生産（実質：対前年度増加率）の変化



（府民経済計算より作成）

図表２－１－６　基準改定等に伴う府内総生産（実質：対前年度増加率）の変化の比較



（府民経済計算より作成）

図表２－１－５から、府内総生産（実質）の対前年度増加率についても、年度によって上方改定と下方改定がまちまちであることが確認できます。

また、図表２－１－６から、改定幅の平成19年度から平成26年度までの平均値は0.63％ポイントと名目値に比べれば大きくなっているものの、前回の基準改定時の1.04％ポイントと比べると、改定幅が小さくなっています。

［府内総生産（デフレーター）の対前年度増加率］

図表２－１－７　基準改定等に伴う府内総生産（デフレーター：対前年度増加率）の変化



（府民経済計算より作成）

図表２－１－８　基準改定等に伴う府内総生産（デフレーター：対前年度増加率）の変化の比較



（府民経済計算より作成）

図表２－１－７から、府内総生産（デフレーター）の対前年度増加率についても、年度によって上方改定と下方改定が混在していることが確認できます。直近３か年（平成24年度から平成26年度）に限れば上方改定となっており、このことが、同期間の府内総生産（実質）の対前年度増加率（図表２－１－５を参照）が下方改定となっている要因の一つと考えられます。

また、図表２－１－８から、改定幅の平成19年度から平成26年度までの平均値は0.36％ポイントと、前回の基準改定時の0.73％ポイントと比べ、改定幅が小さくなっています。

**製造業が府内総生産の上方改定に寄与**

ここからは、基準改定等に伴う府内総生産（名目）の水準への影響について、経済活動別に分析します。その際、国民経済計算でも計数改定に最も影響を与えていた項目である「研究開発（R&D）の投資化」の影響について、詳しく分析します。

図表２－１－９は、経済活動別府内総生産（名目：水準）の改定状況を示したものです。

図表２－１－９　経済活動別府内総生産（名目：水準）の改定状況



（府民経済計算より作成）

(注1)「新」は平成23年基準（H27確報値）、「旧」は平成17年基準（H26確報値）、「差」は新－旧を表す。

(注2)「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」の旧の値は、産業の「電気・ガス・水道業」と政府サービス生産者の「電気・ガス・水道業」の合計

(注3)「運輸・郵便業，情報通信業」の新の値は、「運輸・郵便業」と「情報通信業」の合計、旧の値は、産業の「運輸業」と「情報通信業」の合計

(注4)「公務」の旧の値は、政府サービス生産者の「公務」の値

(注5)「その他」の新の値は、「鉱業」、「宿泊・飲食サービス業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」、「輸入品に課される税・関税」及び「（控除）総資本形成に係る消費税」の合計、旧の値は、産業の「鉱業」と「サービス業」、政府サービス生産者の「サービス業」、対家計民間非営利サービス生産者、「輸入品に課される税・関税」及び「（控除）総資本形成に係る消費税」の合計

図表２－１－９から、「製造業」の府内総生産が上方改定されていることが、府内総生産全体の上方改定に寄与していることが分かります。

**「R&Dの資本化」が府内総生産の押し上げに寄与**

図表２－１－10のとおり、国民経済計算の基準改定において、GDPの主な押し上げ要因となったのは、「R&Dの資本化」でした。そこで、ここでは、「R&Dの資本化」が府内総生産（名目・水準）にどの程度影響したかを確認します。

図表２－１－10　名目GDP（実額）の改定要因



（『平成27年度国民経済計算年報』（内閣府経済社会総合研究所）より抜粋）

「R&Dの資本化」とは、これまでは中間投入（中間消費）として扱われていたR&Dへの支出を、2008SNAにおいては総固定資本形成として扱うという概念変更を意味します。

では、「R&Dの資本化」により、府内総生産にどのように影響するのかについて、図表２－１－11のイメージ図で解説します。その際、R&Dを実施する主体に応じて、①市場生産者のうちR&Dを主活動とする研究機関分、②市場生産者によるR&Dのうち副次的に行われる企業内研究開発、③非市場生産者（一般政府や対家計民間非営利団体）に分けて考えます。

図表２－１－11　府内総生産への影響のイメージ図



（『平成27年度大阪府民経済計算』第３編より抜粋）



（『平成27年度大阪府民経済計算』第３編より抜粋）



（『平成27年度大阪府民経済計算』第３編より抜粋）

図表２－１－11から、「R&Dの投資化」の導入より、府内総生産の水準を押し上げる影響があることが分かります。

次に、「R&Dの投資化」の影響を定量的に測るためには具体的な金額が必要になりますが、「①市場生産者（学術研究機関）」及び「③非市場生産者」の額については、府民経済計算の作成過程で推計していません（例えば、R&D分を含めた総固定資本形成額は推計していますが、その内いくらがR&Dの投資化に相当するか推計していません）。そこで、ここでは、定量的な把握が可能な「②市場生産者（企業内研究開発）」についてのみ、府内総生産の水準に与える影響を確認します。

なお、②市場生産者（企業内研究開発）において、「R&Dの投資化」に伴う府内総生産の増加額は生産側、すなわち、新たに記録することとなったR&D産出額として推計しています。企業内研究開発のR&D産出額の推計方法は、以下のとおりです。

経済活動別企業内研究開発のR&D産出額＝全国値×分割比率

分割比率：経済活動別「研究者・技術者」の人数の全国に対する大阪府の比率

図表２－１－12は、企業内研究開発のR&D産出額を経済活動別に示したものです。つまり、この金額だけ、市場生産者（企業内研究開発）の「R&Dの資本化」の影響として、府内総生産が上方改定されたことになります。

なお、ここで表章している経済活動分類は、図表２－１－９の表章に合わせています。

図表２－１－12　経済活動別企業内研究開発のR&D産出額



（府民経済計算の内部資料より作成）

図表２－１－12から、企業内研究開発により毎年度約1兆円のR&Dが産出されていることが確認できます。また、その多くは「製造業」から産出されていることが分かります。

**「R&Dの資本化」の影響を除くと基準改定等に伴い府内総生産は下方改定**

最後に、図表２－１－９の計数から図表２－１－12の計数を控除することで、企業内研究開発の「R&Dの資本化」以外の要因による基準改定等に伴う府内総生産への影響を確認します。

図表２－１－13　経済活動別府内総生産（名目：水準）の改定状況(企業内研究開発のR&D産出額の影響除く)



（府民経済計算より作成）

(注)新は平成23年基準の府内総生産から企業内研究開発のR&D産出額を除いた額、旧は平成17年基準の府内総生産、
差は新－旧を表す。

図表２－１－13から、企業内研究開発のR&D産出額の影響を除けば、基準改定等に伴い府内総生産が下方改定されており、その平均額は8,360億円であることが分かります。また、経済活動別にみると、「不動産業」と「公務」が下方改定の主な要因であることが分かります。

「不動産業」の府内総生産が下方改定されたのは、持ち家の帰属家賃の推計において、木造と非木造とに区分して推計するよう精緻化したことが要因と考えられます。

「公務」の府内総生産が下方改定されたのは、平成17年基準で「公務」に含まれていた保健衛生・社会福祉等が、平成23年基準では別の経済活動（「保健衛生・社会事業」等）に含まれるなど、「公務」に含まれる経済活動の範囲が狭くなったことが要因の一つと考えられます。

また、「農林水産業」の府内総生産の改定差が、改定前後の水準に比べて大きいですが、これは「農林水産業」に含まれていた獣医業が、平成23年基準では「その他のサービス」に移管されたことが要因と考えられます。

**おわりに**

ここでは、平成23年基準改定や推計方法の見直しに伴う府内総生産への影響について確認しました。その結果、分かったことは次のとおりです。

1. 府内総生産（名目）の水準は、遡及改定を行った全ての年度で上方改定されており、改定差の平均値は約2,143億円でした。
2. 府内総生産（名目、実質、デフレーター）の対前年度増加率は、名目、実質、デフレーターのいずれの対前年度増加率も、年度によって上方改定と下方改定が混在していました。また、前回の基準改定と比較すると、改定幅が縮小していました。
3. 府内総生産（名目）の水準の上方改定について経済活動別に要因をみたところ、製造業の府内総生産が上方改定されていることが、全体の上方改定に寄与していました。
4. 2008SNAで概念変更が勧告された「研究開発（R&D）の資本化」の影響について確認したところ、企業内研究開発のR&D産出額を記録することになったことで、府内総生産（名目）が平均して約1兆510億円上方改定されました。また、1兆510億円のうち9,360億円は製造業のR&D産出によるものでした。
5. 企業内研究開発のR&D産出額を記録することになった影響を除くと、府内総生産（名目）は平均して約8,360億円の下方改定となりました。これは、持ち家の帰属家賃の推計方法を精緻化したこと等により、不動産業の府内総生産が平均して約6,870億円下方改定になった影響が大きいと考えられます。

全国（国民経済計算）では、図表２－１－10のとおり、基準改定により直近年度で30兆円の上方改定となりました。そのため、大阪府においても府内総生産が２兆円程度は上方改定されるものと考えられていましたが、持ち家の帰属家賃の推計方法見直し等があり、実際には２千億円程度の上方改定にとどまりました。

一方で、平成17年基準では、各都道府県が推計した県内総生産の全県計が国民経済計算の国内総生産を20兆円以上上回るという問題点がありましたが、今回の推計方法の見直しにより、全県計と全国値の乖離は大幅に小さくなると考えられます。